

平成 27 年度第 1 回石川県総合教育会議議事録

日 時 平成 27 年 6 月 3 日（水）15:30～16:40

場 所 石川県庁行政庁舎 1106 会議室

1 開会

（司会）

ただ今から、平成 27 年度第 1 回石川県総合教育会議を開会いたします。初めに、谷本知事からご挨拶をお願いいたします。

2 知事挨拶

（谷本知事）

それでは、第 1 回石川県総合教育会議の開会に当たり、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。皆さまには、日頃からそれぞれのお立場で、石川県の教育行政に大変ご尽力を頂いております。あらためてお礼を申し上げたいと思います。

あらためて申し上げるまでもございませんが、教育は未来への先行投資ということでもあり、石川県の飛躍のためには、次の時代をたくましく切り開いていく優秀な人材を育てていかなければなりません。こういう中で、国においては他県におけるいじめ問題などを契機として、この 4 月から教育委員会と首長の連携の強化などを目的とした、地方教育行政法の改正が行われました。具体的には、全ての地方公共団体において、知事と教育委員会が協議する場として総合教育会議を設けること、従来の教育委員長と教育長を一本化した新たな教育長を置くことなどが規定されたわけですが、本年 4 月 1 日において在任中の教育長は教育委員としての任期満了まで在職することとされていることから、石川県が新たな教育委員会制度に移行するのは来年の 4 月からになります。本年度は、いわば過渡的な性格を有すると申し上げてよいと思います。

幸いにして、本県では、法改正の契機となったような問題は生じておりません。また、これまでも知事と教育委員会が責任ある役割分担の下、円滑に連携、協力してまいりました。例えば全国学力テストでは、全国トップの水準を維持していることに加え、全国体力テストにおいても全国平均を大きく上回り、全国上位に位置しております。これらは連携、協力の下、取り組んできた結果ではないかと私は理解しております。

また、今後 10 年間の間に教員の約半数が入れ替わるという急激な世代交代が進む中であって、一昨年から「いしかわ師範塾」を開講し、即戦力となる優秀な教員の確保と同時に教員の資質・能力の向上にも取り組んでいるところです。今後とも相互に高いレベルで問題意識を共有していく必要があるかと考えております。

本日開催させていただく総合教育会議は、知事と教育委員会が相互の連携を図りながら教育行政を推進するために設置を求められているものであり、本県の教育に関する大綱の策定などについて協議する場となっております。本日はせっかくの機会でございますので、石川の未来を担う人づくりに向けて大所高所から忌憚ないご意見を賜りますようお願いいたします。ご挨拶にしたいと思います。どうぞよろしくをお願いいたします。

(司会)

それでは議事に入ります前に、本日は第1回ですので、ご出席の皆さまのご紹介をさせていただきます。谷本知事の右隣から、教育委員長の金田清様です。

(金田教育委員長)

金田でございます。よろしくお願いいたします。

(司会)

教育委員の横山真紀様です。

(横山教育委員)

横山です。よろしくお願いいたします。

(司会)

教育委員の橋正徹様です。

(橋正教育委員)

橋正でございます。よろしくお願いいたします。

(司会)

教育委員の中村健一様です。

(中村教育委員)

中村でございます。よろしくお願いいたします。

(司会)

教育委員の眞鍋知子様です。

(眞鍋教育委員)

眞鍋です。よろしくお願いいたします。

(司会)

教育委員の木下公司教育長です。

(木下教育委員 (教育長))

木下です。よろしくお願いいたします。

(司会)

金沢大学人間社会研究域長・人間社会学域長の樫見由美子様です。

(樫見参与)

樫見でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

(司会)

北陸先端科学技術大学院大学副学長の松澤照男様です。

(松澤参与)

松澤です。よろしくお願ひします。

(司会)

石川県立大学参与の丸山利輔様です。

(丸山参与)

丸山です。どうぞよろしくお願ひします。

(司会)

金沢大学国際機構教授の八重澤美知子様です。

(八重澤参与)

八重澤です。どうぞよろしくお願ひいたします。

(司会)

皆さま、よろしくお願ひいたします。

それでは議事に移らせていただきます。なお、本日の議事の進め方ですが、まず事務局からお手元の配布資料について一通りご説明させていただき、後ほど一括して意見交換する時間を設ける形にさせていただきたいと思ひます。

ここからは事務局の黒野総務部長が進行させていただきます。

3 議事

(1) 石川県総合教育会議の設置について

(黒野総務部長)

総合教育会議の事務局長を務めさせていただきます、総務部長の黒野でございます。どうぞよろしくお願ひいたします。

まず、私から総合教育会議の概要や設置の趣旨などについてご説明させていただきます。お手元にある A3 横の資料 1-1「石川県総合教育会議の設置について」をご覧ください。ご案内のとおり、地方教育行政の組織及び運営に関する法律が一部改正され、本年 4 月 1 日より施行されたところですが、この改正の趣旨ですが、一番上の枠囲みにあるように、国の説明によると、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方教育行政におけ

る責任の明確化や迅速な危機管理体制の構築、首長との連携の強化などを図ることを目的に制度の見直しが行われたと伺っております。

今回の法改正ですが、大きく分けてポイントが三つございます。ポイント1は、教育委員長と教育長を一本化した新「教育長」の設置です。今回の改正においては、従来の教育委員会を代表する教育委員長と事務局を統括する教育長を一本化した新たな教育長を置くこととしております。その下の○をご覧ください。その任命は、知事が議会同意を得た上で、直接新「教育長」を任命することになります。また、新「教育長」は「教育委員会の会務を総理し、教育委員会を代表する」と位置づけられ、教育行政の一義的責任が新「教育長」にあることが明確になるとされています。

一つ目の○の※をご覧ください。この新「教育長」の制度は、旧制度から新制度への教育の継続性・安定性を確保するという観点から、経過措置がございます。具体的には、法の施行時（本年4月1日）の時点で在任中の教育長は、その任期、すなわち教育委員としての任期が満了するまで、現行制度の教育長として在職することとされています。

ポイント2は、全ての地方公共団体に総合教育会議を設置することです。今回の法改正により、全ての地方公共団体において、知事あるいは市町村長と教育委員会の意思疎通や地域の教育の課題、あるべき姿を共有するための場として、この総合教育会議を設置することになりました。

その構成等について、図の下の○をご覧ください。会議の構成員は知事と教育委員会とされているほか、必要に応じて学識経験を有する方等から意見を聞くことができるとされています。本県においては、先ほど皆さまにご紹介させていただきましたが、学識経験者の皆さま方に参与としてご出席いただいているところです。

なお、会議運営要綱については、お手元にあるA4の資料1-2「石川県総合教育会議運営要綱（案）」においてその具体を定めたいと考えております。こちらは出席者の皆さまにあらかじめ資料を配布しましたので、説明は省略させていただきたいと思っております。

資料1-1にお戻りください。今しがた見ていただいたところの下ですが、この総合教育会議については、法により協議・調整事項が定められております。①が「教育に関する大綱」の策定に関することです。先にポイント3に飛んでいただきたいのですが、「教育に関する大綱」というものが新たに規定されています。この大綱は教育の目標や施策の根本となる方針を定めるものであり、総合教育会議において協議・調整の上、知事が策定するとされています。また、この大綱の他に会議における協議・調整事項として想定されているものは、②が教育を行うための条件の整備など重点的に講ずべき施策に関すること、③が児童・生徒等の生命または身体の保護など緊急の場合に講ずべき措置に関することです。以上が総合教育会議の主な概要です。

なお、左下の※にもう一度お戻りいただきたいのですが、教育長の任期は、本県の場合で申し上げますと、現教育長の任期が平成28年3月31日であり、新たな教育委員会制度への移行は平成28年度となります。従って、本日設置いたしました総合教育会議も、現行の教育委員会制度の下での会議となることから、本年度においては新たな教育委員会制度に本格的に移行するまでの間の過渡的性格を有するものとなります。

資料の右にお戻りください。会議における協議・調整事項について、本県ではこれまで知事と教育委員の意見交換会を開催するなど、知事部局と教育委員会が円滑に連携・協

力を行ってきたところであり、幸いにして他県で起こったような問題も生じていないところではあります。また、後ほどご説明いたしますが、本県においては教育振興基本計画の改定が教育委員会において予定されているところです。こうした点も踏まえて、先ほどご覧いただきました会議における協議・調整事項については、①「教育に関する大綱の策定」が当面の協議事項になると考えております。以上が石川県総合教育会議の設置に係る概要です。

続きまして、議事(2)の教育振興基本計画の改定について、事務局の平島教育次長兼教育振興推進室長より説明させていただきます。

(2) 教育振興基本計画の改定について

(平島教育次長兼教育振興推進室長)

教育振興推進室長の平島でございます。よろしくお願いたします。皆さまのお手元の資料2をご覧ください。

教育振興基本計画を巡る「国の動き」と「本県の状況」がそれぞれ左側と右側に書かれていますが、まずは左側の「国の動き」の方をご覧ください。平成18年12月に教育基本法が改正となりました。その17条において、政府は教育の振興に関する施策の基本的な方針や講ずべき施策等に関する基本的な計画を定めなければならないとされていることから、平成20年7月に政府として初めて教育振興基本計画を策定しました。これは10年先を見据えた5年間、具体的には平成24年度までの計画として策定されたものです。

しかし、策定以降、少子化・高齢化の進展、グローバル化の進展、地域社会・家族の変容など、社会の諸情勢の変化が加速したことを踏まえて、平成25年6月に計画期間を平成29年度までとする第2期教育振興基本計画を策定する運びとなりました。これは東日本大震災の教訓も踏まえて、今後の社会の方向性として「自立」「協働」「創造」の三つの理念の実現に向けた生涯学習社会の構築を掲げ、四つの基本的方向性とこれに基づく八つの成果指標と30の基本施策を掲げて体系的に整理したものとなっております。資料には四つの基本的方向性を挙げています。

一方、本県の状況ですが、資料の右側をご覧ください。平成23年1月に策定された石川の教育振興基本計画ですが、これは先ほど申し上げましたように、改正された教育基本法では地方公共団体も国の計画を参酌して地域の実情に応じた基本的な計画を定めるよう努めなければならないとされていることから、国の基本計画を踏まえて、平成15年に策定された学校教育振興ビジョン、スポーツビジョン、生涯学習振興ビジョンを一体化するとともに、高等教育、私学教育等を加えて策定されたものです。県政運営の長期的かつ総合的な基本指針である石川県新長期構想をも踏まえ、本県の教育分野の総合的な指針となる計画として位置づけているものです。

本県においては、この計画に基づいて、これまで教員の資質・能力の向上を図るための「いしかわ師範塾」の開講を含む「いしかわ新教員研修制度」や「高等学校『学びの力』向上アクションプラン」の策定などに取り組んでまいりました。また、この基本計画は、八つの基本目標にあるとおり、平成23年度を初年度として10年後の平成32年度を目標年度としています。ですが、変化の激しい社会状況や国の施策等を勘案し、中間年の概ね5年後を目途に内容を見直すことになっております。従って、5年目を迎える本年に石川の

教育振興基本計画を改定することにしたわけですが、なお、改定に当たり、先に策定された国の第2期教育振興基本計画や今年度に策定が予定されている本県の新長期構想の整合性等も図りながら、実効性のある計画を作り上げてまいりたいと考えております。

次に、今後の改定に係るスケジュールです。資料の一番下の欄をご覧ください。本年度、改定に係る推進会議を4回開催する予定であり、1月に改定案に関するパブリックコメントを実施した後、年度末に新計画を公表する予定です。この推進会議の第1回目は、先立って5月27日に開催したところです。説明は以上です。

(3) 教育に関する大綱について

(黒野総務部長)

続きまして、議事(3)の教育に関する大綱についてご説明させていただきます。資料3『大綱』と『教育振興基本計画』との関係についてをご覧ください。

今ほど、教育振興基本計画の改定についてご説明しましたが、一番上の囲みをご覧ください。国によれば、この「総合教育会議において教育委員会と協議・調整の上、教育振興基本計画をもって大綱に代えると判断した場合には、別途、大綱を策定する必要はない」とされています。

そこで、本県の対応案ですが、一番下の青地のところをご覧ください。先ほどご説明したように、本県では今年度に教育振興基本計画がちょうど中間年を迎え、改定が行われるタイミングとなります。このため、事務局としては、「改定後の教育振興基本計画を大綱として位置づける」とし、皆さまでそうした共通認識をお持ちいただきながら、今後、教育委員会において教育振興基本計画の改定作業を精力的に進めていただくのが適当ではないかと考えているところです。

以上をもちまして、事務局からの説明を終わらせていただきます。なお、参考資料として、別途A3の資料「平成27年度の教育行政の主要施策」をお配りしておりますので、またご参考にしていただければと思います。

4 意見交換

(黒野総務部長)

それでは、これより意見交換に入りたいと存じますが、まずは教育委員長の金田様、いかがでしょうか。

(金田教育委員長)

先ほど知事のご挨拶にもありましたように、本県は教育においても、児童、生徒の諸君も非常に頑張っていると思っています。学力の面においても、体力の面においても、心の面においても、他県とは大きく違っているなという思いは持っております。そして、やはりこういう子どもたちを次の時代に確実に送り届けるという責務を負っている以上は、先生の資質が問われてくると私は思うのです。そういう中で、非常に大量の退職者を迎えるという過渡期にあって、私は「いしかわ師範塾」を立ち上げていただいたことが、これか

らの人口減少の時代にあっても、人材の育成さえできれば石川県は乗り切れると。優秀な先生の下で子どもたちが育っていき、そして次の時代へきちんと送れるシステムができつつある、あるいは出来上がってきたなという実感は持っております。さらにここを充実していけばという思いでおります。何よりも先生の資質を向上させるべく努力していかねばならないというのが、われわれ現在を生きているものの責務であると私は考えております。以上です。

(黒野総務部長)

ありがとうございました。それでは、皆さまからも順不同でご意見を賜りたいと存じますが、先ほどの事務局からの説明について、あるいは教育行政全般についてでも結構ですので、何かご意見がありましたら、ぜひよろしく願いいたします。

(八重澤参与)

先ほども丸山先生とお話ししていたのですが、私は国際機構ということで、先ほどから何度もグローバル、グローバリゼーションという言葉がずっと出てまいります。私は留学生の受け入れや国全体での受け入れと送り出しを一生懸命やっております、例えば一つの国の政策として、2020年をめどに留学生を30万人にするという計画に倣って、私たちの大学も37あるスーパーグローバル大学の一つに選んでいただきました。

それを地域とどういうふうに結び付けるかという、実は石川県は人口10万人当たりの留学生数が日本全国で5番目なのです。そのくらい沢山の学生たちが留学しています。ですから、これを少し教育に応用していく。例えば、27年度の教育行政の主要施策に、英語のコミュニケーション能力を高める授業の実践研究というものがあります。ですが、よく英語というと欧米系のことばかりいいますが、世界にはいろいろな国があります。アジア人が話す英語、日本人が話す英語など、色々あります。ですから、そういう背景や文化ということについて、より何か教育の中に取り入れていくというふうにできたらと思っております。簡単ですが、よろしいですか。どうもありがとうございました。

(黒野総務部長)

ありがとうございました。他にご意見はいかがでしょうか。

(丸山参与)

誰もいなければ、一言発言させていただきたいと思えます。私は石川の教育振興基本計画の策定のときに勉強させていただいて、そのときにも出たのですが、学校、家庭、地域が連携した社会全体による教育力の向上ということで、家庭教育や地域教育、もちろん今でも一生懸命やっておりますのですが、学校教育と同様に力を入れていくといいのではないかと考えています。

少し飛び離れた意見になって恐縮なのですが、私の知っている方で、人間の性格を決めるのは遺伝か環境かということを生徒に一生懸命言っておられる先生がいます。それは日高さんという方で、京大の理学部長をされた非常に有名な方です。もし今度ノーベル賞をもらうのであったらあの人だというぐらい方なのですが、その人が遺伝か環境かということをし

よっちゅう言っているのです。よく調べてみると、みんな遺伝だと思っていたことが実は環境だったわけです。環境というのは、先生によれば、自分以外は全部「環境」だということです。教育も勿論ですが、従って、その人を取り巻く環境が非常に重要だということです。

それから、もっとかけ離れた意見で恐縮ですが、西田幾多郎さん、あの方は「純粹経験」ということを言っておられました。僕たちが学生のころ、カントの『純粹理性批判』といういくら読んでも分からないものを勉強しましたが、それとほぼ軌を一にすることだけは覚えています。やはり人間は経験でものを判断するのであって、決して理性では判断しないということだと思のです。そういう意味からいっても、経験が非常に大事です。学校でいろいろなことを子どもも大人も全部が経験するのは大変であることはもちろんですが、それ以外に家庭の教育力を高めていくことも大事です。また、地域の教育力を高めることも非常に重要です。

家庭の教育力については、この中でも少し話が出たと思うのですが、やはり石川県は核家族ではなく3世代家族が非常に多いそうです。また、これは日銀の支店長の方に聞いたのですが、石川県は奥さん方の働く率が日本一高いのだそうです。それを私は知らなかったのですが、その理由は大きな家と核家族でないことではないかと推定します。やはり3世代住宅で家庭内の教育をしっかりとやると、家庭の人も教育者の姿勢を持ってやるのがいいのではないかとということが一つです。

地域の教育力も似たようなもので、どうしても今のように個別性が強くなってくると、よその子どもに注意しなくなってしまう。これはやはりまずいのではないかと思うのです。ですから、地域の教育力を高めるという意味で、地域の人たちがみんな教育者の精神を持っておやりになる、学校にだけ責任をかぶせない。そんな姿勢も必要なのではないかと常々思っていますので、一言発言させていただきました。

(黒野総務部長)

ありがとうございました。

(松澤参与)

私は北陸先端大の所属で、分野が科学技術に偏っていますので、全般的なものをどうのこうのとあまり議論すべきではないかもしれませんが、本県の小中学校の基礎学力あるいは体力は素晴らしい成績を残していることはニュース等で存じ上げています。そういう意味では素晴らしい教育がなされていると思います。

去年、高校のいわゆるアクションプラン等を作るところに関わったので、高校教育について少し話をしますと、小中から高校へつなぐというのは非常に重要な話であると思います。一番は世界に羽ばたく人材を養成することで、高校から大学に入って世界に羽ばたいていただきたいというのは、ある意味、われわれの一番の願いです。また、それと同時に、最近ふるさと創生ということがいわれており、これについてはどこまで優秀な人材を育てて、ふるさとである石川県にどこまで残しておくのかということが重要なキーワードであると思っています。主要政策の②の中で、例えばスーパー・プロフェッショナル・ハイスクールは県立工業が中心になっており、うちの大学がお手伝いなどを行っています。なる

べく普通高校だけでなく、プロフェッショナル教育をしようということで、いろいろご支援等を申しあげているところです。

もう一つ、普通高校の県内先進企業と連携したキャリア教育ということで、これも非常に重要な施策です。今日は中村留さんもいらっしゃっていますが、地元企業には非常に優秀な企業が多いです。この PR が小中高にどこまで行われているのか。世界に羽ばたくと同時に地元にも優秀な人材を育てて、なおかつふるさとに戻ってくる。そういうところを大いに考えていくべきではないだろうかと思えます。

(黒野総務部長)

ありがとうございました。

(谷本知事)

高校卒業して県外の大学に行くのが4割でしたか。県内の高校を卒業して県外の大学に行くのは、5〜6割ですか。

(事務局)

6割が県外です。

(谷本知事)

6割が県外に行って、そのうちの4割がもう帰ってこない。6割は帰ってくるのですが、4割は帰ってこない。首都圏だと、6割が首都圏へ行って、そのうちの6割が首都圏にとどまってこちらに帰ってこない。それにはいろいろな原因があるのですが、われわれも最近では個人情報などいろいろな問題が出てきたので、県から県外に出て行った人をあまりフォローしてはいけないという意識があります。同窓会に話をしても、個人情報という話があるからなかなか動いていただけず、県外に出て行ってしまうと石川県とご縁がなくなった人なのだという感じで、ほとんど連絡が取り合えていないということがあったわけです。

ですが、よく考えてみると、地方創生という面から言うと、これは大きな損失なので、やはり高校を卒業して県外の大学に行った人をしつこく追いかけていかなければいけない。県内の企業情報などもしっかり提供してあげて、場合によっては大学へ出かけて行って企業説明会なども開かなければいけないと思います。そういう前向きな取り組みが、あまりそれをやり過ぎるといけないのではないかと抑制的に働いていたところがあります。

地方創生というのは良いことです。そういうことをこれからやって、県外へ出て行った人材に対し、県内企業で良い企業があるとするならば、こちらに帰ってこいということを積極的にやっていいと国が地方創生で言っているわけです。ですから、これからはそういうことを具体的に進めていかなければいけないと思います。もったいない。ここまで税金を投入して一生懸命人材養成したのに、これからというときに全て東京に吸い取られるというのは本当はおかしな話です。われわれは粘り強くフォローしていかなければいけないのです。県外の大学へ行ってもフォローしていかなければいけない。あまり露骨に言うといけません、こういうことも教育振興基本計画の中に入れればいい。

(櫻見参与)

今、県知事から地方創生という話が出ましたが、教育と地方創生がどう結び付くかというのは非常に難しいのでなかなかお答えできないのですが、普段、私たちが生活をするというときに考えるのは、そこに人材を育成する拠点。みんな家族で住んでいますから、小学校から大学まで子どもを就学させて、きっちり教育する機関がきちんと整っているか。また、子どもを育てる、あるいは家族生活を営むためには、雇用の場もきちんとなくてはいけません。さらに、今は高齢化社会ですから、医療関係のいろいろな施設がなくてはならない。そういった数々の条件がそろっているところに人が住んで生活をするわけです。

東京は当然の話なのですが、その点で石川県なり北陸3県に目を転ずれば、石川県は産業の上でも、また、ライフラインや社会基盤といった施設においても、恐らく全国の都道府県の中ではかなり上位レベルにあるわけです。データの的にも、先ほどお話がありましたように、10万人当たりの高等教育機関数が非常に上位にあり、それから、いつでも住みやすい県として石川県なり北陸3県は非常に高いレベルにあります。この状況をさらに促進するためには、石川県が住みやすく、子どもを育てやすく、雇用される場としてどんどん、それはPRのところもあるのですが、人材養成のところ、これだけ全国においてデータで言われている以上は、それをさらに推し進める必要があります。

北陸先端大もそうですが、私どもの大学も医療や教員養成、地方のさまざまな事業の活動の担い手の養成などにきっちり取り組んでおり、こういったところに国立・私立を問わず大学がきちんと貢献していく。やはり出発点は小学校あるいは幼稚園から始まるのだと思っています。少子化ですから、昔のように子どもたちがたくさんいるというわけにはいきませんので、彼らをいかに漏れることなく、1人残らず安全・安心で、かつ、子どもたちの貧困率が非常に高くなっているのですが、全ての子どもたちが安心して高等教育まで受けられる環境。

先ほど参考資料の中にありましたが、石川県の場合、教育行政の主要施策の中の「時代の変化に対応した魅力ある学校づくり」の最後にあるとおり、教育費負担軽減奨学金の支給というところで給付型を取られています。奨学金制度には貸与型が多いのですが、小学校、中学校はともかくとして、高校、大学で貸与型というのは、日本学生支援機構をはじめとして多いのですが、ある程度は給与型で救っていかなければ、貧困家庭は高等教育を受けられません。こういった点に、やはり石川県が独自に、より積極的に対応していただきたい。われわれ大学の方もこれを支援する形で、さまざまな大学が持てる力を絞って、子どもたちの教育、大学だけではなく小中高に対しても、大学としてできる教育的な支援を行っていききたいと私どもは考えています。少し雑駁になりましたが、そんな気持ちでいます。

(谷本知事)

今、先生がおっしゃったように、よく教育は人なりといいますが、教育を支えていくのは人材です。教員養成のお話がありましたが、われわれが「いしかわ師範塾」を立ち上げたのは、教員の半分がここ10年ぐらいで辞めてしまい、それによって石川県の教育指導力が低下すると大変なことになるということで、教員の資質の向上を図っていかねばい

けないと考えたからです。これから教員を目指す人に対しては、実習を通じて資質の向上を図り、また、現場の教員もさらに研修を重ねていく。それから、最近では再任用があつて、60歳で燃え尽きることができなくなったようです。これからは60歳を過ぎても働かなければいけないわけです。そうした再任用された人たちに教鞭をとってもらうためには、やはり資質の向上を図らなければいけません。

それにしても、金沢大学の力は大きいのです。教員を養成して、その人材を教育の現場に送り込んでいます。ここが弱くなってきたり、パイプが細くなってきたりすると、なかなか大変です。われわれは県内だけにこだわらずに全国から良い人材を募集しなければいけません。それにしても年間300人とか350人を採用するとなると、金沢大学にだいぶ頑張ってもらっていて、とにかく人材を供給していただく。ここで一番頼りになるのは金沢大学で、いきなり東京の大学のどこかにお世話になるというわけにはいきません。東京の大学は広く人材を持っています。やはり一番大本を占めるのは金沢大学です。ですから、金沢大学の教育学部の役割は非常に大きいと思うのです。

そういうことからすると、「いしかわ師範塾」などと、しっかり連携を取って良い人材を教育の現場に投入していくためにはどういうことをやればいいのかということが、金沢大学の教育学部のステータスを上げることにつながります。また、高校の教員は今の教育学部では養成してられないので、金沢大学の他の学部から集めてこなければいけません。そういう人材を大学でどう鍛え、「いしかわ師範塾」でどう鍛え、実践力のある高校教員をどう確保するのか。このところを間違えてしまうと、10年後ぐらいには非常に悲惨な結果が出てきます。教育というのはソフトの部分ですから、すぐには影響が出ませんが、怠っているとんでもない事態が生じます。そして、それをすぐに是正しようとしても、建物を修繕するのは訳が違いますから、なかなか大変なことになると思います。そういう意味では、ぜひ金沢大学の、特に教育学部が中心になって他の学部にも働き掛けて、良い教員人材をどう教育していくのかを、われわれも教育委員会も含め、お互いに問題意識を共有しながらやっていくことが大事ではないかと思えます。

(櫻見参与)

その点についてよろしいでしょうか。おかげさまで教職大学院の設置ということで、これまで県の教育委員会なり教育行政と大学の人材養成のところは連携が少なかったことは確かだと思えますが、幸い教職大学院は来年の4月からということで、設置申請をして正式な許可はまだ出ていませんが、教職大学院については石川県の教育委員会、あるいはさまざまに現職の先生方のご意見を取り入れて、まさに県知事がおっしゃったような優秀な教員の再教育、それから現役の学生のさらなる資質向上ということで、従来よりも強く教員養成機関と県の求める人材像をどうつくっていくのか。その点の連携がうまく取れるような体制が教職大学院によって確実に実現しそうです。教育長や教育委員会の皆さまには本当にご協力していただきありがとうございます。

(谷本知事)

間違っても、やせ細ることがないように。教育学部がいつの間にかどンドンやせ細っていることがないように、教育学部が石川県の教育を人材面で支えているという評価がされ

るような形で、ぜひ頑張ってもらいたいです。何と云っても、石川県における教員人材の一番の供給源です。先端大学もおられますが、数から言えば金沢大学は断トツですから。

(梶見参与)

幸い、私どもの学校教育学類でも、教員採用率はトップレベルになってまいりました。ただ、こういうことを言っているようでは駄目で、ずっと連続して教員養成の力を発揮していかなければいけないと私どもは考えています。

(谷本知事)

高校の教諭は恐らく教育学部では養成できないので、他の学部の人たちが恐らく高校の教員を目指すふうになっていますが、そのコーディネートは教育学部が中心になって、うまく手を広げる。恐らく他の学部などは実習などはろくすっぽやらないでしょう。工学部や理学部は教員を養成するためにはある学部ではありませんから、そこで教員を目指そうとしても、それは恐らく工学部からすれば少数派になってしまいます。そんな面倒まで見ていられないということになるので、その辺は教育学部でしっかりフォローして、教育実習などをやれるような仕組みをつくっていかないとイケませんね。

(梶見参与)

幸い、数学や理科系の、特に産業関係に必要な人材の育成については理工学域が担当しているのですが、やはり教員になって未来の学生を教育したいという学生は恒常的にずっと一定数はおりますので、彼らをできれば石川県の方に優秀な人材を取り入れたいと思っています。

(谷本知事)

文学部にもいますか。日本史や世界史を教えている人がいるのですか。

(梶見参与)

データなどは持ってきておりませんが、一定数は必ず人文系の歴史ですとか、教諭になりたいという強い思いの人が必ずいます。

(谷本知事)

教育学部が間に入ってうまく連携を取って、そういう人たちを教員として鍛えていって、もちろん採用試験に合格しなければ話にならないわけですから、しっかり教員としての資質向上を鍛えていくことをやるといいのではないですか。日本史や世界史の。

(梶見参与)

極力そのように。

(中村教育委員)

今おっしゃっていた、われわれの地元の金沢大学が人材の最たるところだと思っています

す。理工学域の方では、今、山崎学長が先頭に立って、金沢大学の先端科学・イノベーション推進機構で、私は協力会の会長ですが、やはり産業界が一緒になって、われわれが目指すのは若い先生方に現場を知ってもらうことです。若い先生方が目指せないと、良い学生が育ってきません。すみませんが、教授の方々は置いておいて、准教授や助教授、講師の方に、角間の山の中にも仕方ありませんから、今からの新しい先端技術を見せてということで、われわれ産業界は先生方にそういう現場を見せる場を持って、もう公表しているのです。学長が随分頑張ってくれて、尻をたたいてくれるので、若い先生方が出てきて自分たちの研究の発表をしているのです。そういう面では、意識的には結構良い方向だと思います。

(谷本知事)

そのためには問題意識をきちんと共有してやれば、ベクトルの方向は同じですから、一緒にやっていきましょう。このメンバーに入られたのは、そういう意味なのですね。責任は重いですよ。われわれ委員と同じ資格ですから。

(黒野総務部長)

他に教育委員の皆さままで、ご発言をお願いできますか。横山様、いかがですか。

(横山教育委員)

今、素晴らしい先生方のお話と、もう一つ、私は12月に師範塾に見学に行ったのですが、先生の熱さにやられるくらい、その人たちはまぶしかったです。今日も先ほど教育委員室で拝見していたときに、数学の先生方の授業が「美しい数列を学ぶ数学」というネーミングだったのです。私はこのネーミングに驚いたというか、石川県らしさ、文化力の高さのようなものが出ているネーミングというか、熱さというのはきめ細やかなところにまでつながっているのだなと感じました。

今、自己肯定感の低い子どもたちという部分があり、世界的にも学力は高いのに、自己肯定感が低い。そういったところで、個人のモチベーションをアップさせるような教育に取り組んでいる事例が二つほどありました。一つ目は、小学校低学年の段階で、子どもが欠点を話し、それに対してグループの周りの子どもたちが欠点は長所だと伝えるのです。例えば「気が弱いということは優しいということだよ」「この間も何とかしてくれたよね」というふうに支える。そうして見方を変えることでマイナスがプラスになる。

二つ目に、近頃、高等教育の方で、ある点数まで達していない生徒たちに対して、「君は不合格だね」「不十分だね」という言い方を変えて、「まだ」という言い方をする。「まだ到達していない」「まだ君はこうだね」という伸びしろを提示するような言い方に変えるだけでものすごくモチベーションが上がった。「まだ」という言葉には「いまだ」という未来の「未」を含んでいるということも、ちょっとしたことなのですが、個人のモチベーションを上げることに對して、石川県の掲げている人を認める柔軟性をもって、人を認めることによって自分を認められるということにつながっていくのかなと思いました。師範塾に関しては、本当に分かりやすい授業を心掛けていらっしゃる中で、そういったことも、石川県の子どもたちは石川県が大好きで、自分のことも大好きだという自己肯定感の高い子ども

もたちが育っていけばいいなと感じました。以上です。

(谷本知事)

師範塾は、戦前は中学校の教師を養成するための高等師範学校、小学校の教師を養成するための師範学校でした。これは結局、戦争に負けて、占領軍にこれが若者たちを戦争に追いやったということで全部つぶされてしまいました。それには理由があったのでしょうか、あそこの実習制度はすごいですよ。何百時間という実習をやって教師になる人を鍛えていたわけでしょう。ですから、高等中学校も、旧制中学校や旧制小学校の教師は大したものだったらしいです。実習を通じての教員養成という師範学校の仕組みは素晴らしいものだと思っております。明治になってから、日本が欧米諸国に追いつくためには教育を充実しなければいけないという方針・趣旨でつくったのでしょうか、あのシステムはすごいですよね。やはり良いところは取り入れていかなければいけません。机上の勉強だけでなく、やはり実習を積み重ねないと教員は育っていかないということです。ですから、われわれは師範塾と付けたのです。高等師範学校、それから師範学校。

(八重澤参与)

すごく実習を重視しました。全部実習ということで。

(谷本知事)

占領軍が師範学校と高等師範学校をつぶしたまではよかったのだけれども、それで教育人材をあまねく広く求めなければいけないところまではよかったのだけれども、その後ほったらかしにしたから、結局どこが人材を養成するのか分からないまま、ずっときている形ですよ。

(橋正教育委員)

私にも師範塾関連のお話をさせてください。子どもは石川の未来ですし、国家の未来だと思っています。ですから、教員の仕事、人を育てる力が、今、問われているのだと思っています。子どもを一個の人格ある人間にいかにつけていくかということがとても大事ですし、これが根幹だと思っています。

そういう意味で、去年の春から、委員長に1回師範塾をこの目で見える機会をつくってくださいというお話をしていたのですが、12月にそれがようやく実現して、まさしく百聞は一見にしかずで、行ってみて塾頭の熱い思いが本当に伝わってきて感動しました。

そして、母校の金沢大学の校歌は室生犀星の詩に曲が付けられているのですが、その一節に「人は人をつくるため のろしをあげ 叡智の時間を磨く」というすごい言葉があります。まさしく人が人をつくるための、さらにまたその人をつくる師範塾で、教師をつくる最後の仕上げは師範塾がやるのだという気概というか、責任感というか、熱い思いというか、そういうものがひしひしと伝わってきて本当に感動しました。ですから、これはこれから石川県の大きな柱の一つになるのかなという感じを持って見てまいりました。大変失礼なもの言いですが、知事の教育への理解や先見性を、塾頭の熱く語る思いの裏にすごく感じてまいりました。これからもより一層の充実・発展という方向で考えていただけ

ればいいと思いました。

ただ、私が現場の教員と話をしていると、師範塾という言葉はよく知っているのですが、中身を知らない。私自身も、今言いましたように、百聞は一見にしかずで、行って見て分かることがたくさんあったのですが、そういう意味では、管理職の方で会う人には、あなた方の学校には教師を目指している講師もたくさんいるのだろうと。あるいは、もしかしたら自分のご子息で教員を目指していらっしゃる方もいるのだろうと。今は新幹線も通ったのだから、東京の大学に行っている、月に1回や2回ぐらい新幹線で師範塾に来るくらい良い、マンツーマンでやっているのだから、こんなすごいことはないのだというコマースナルを細々とさせていただいています。

(黒野総務部長)

眞鍋さん。

(眞鍋教育委員)

今日はお二人に知事の大学への思いを吸収していただけたので。私も師範塾を参観させていただきました。そのときに、塾頭の新村先生から、金沢大学の学生が師範塾にあまり来てくれないと聞いて、その後、いろいろな先生にお話を伺ったところ、それに行かなくても受かればいいのじゃないかという考えの先生がたくさんいらっしゃったのです。そうではなくて、先生になってから長く教育に携わっていく良い先生になるには、師範塾の先生方の教えを受けることが大切だということをお伝えしたいと思います。

そうはいっても、今年の春に教員採用を目指している学生と話をしたところ、今はもう師範塾に行かないと受からないという噂になっていて、みんなこぞって師範塾に行っているのに僕は行っていなくてどうしようということをおっしゃっていたので、始まったばかりで、あまり学生に口コミが浸透していなかったのかなと今は思っています。定員枠も増やして大盛況と聞いていますので、大学でももちろん人材育成しますし、師範塾ともつながっていく応援をしたいと思っています。

(中村教育委員)

問題提起があるのですが、環境の変化、先ほど環境というお話がありましたが、20年以上前の日本の成長期のときの環境において、われわれは日本人でいて大変幸せでした。今はそれから見ると世界的に日本ブランドが随分低下してきています。そういう中で、今の子どもたちが海外に出なくなって、昔は堂々と日本人のそういう。それは何かというと、これは産業界に随分責任があるのですが、基本的には製品なのです。優秀な製品を出すと、例えば「ソニーの国か」とか、「日本は時計もやっているから真面目だ」とか、日本の歴史は何も関係ないのです。ノキアにしてもそうです。ノキアが出てきたら、「こんなすごいことを」「こんな国があるのだ」と。そのように産業界が一つの製品を海外へ出していく中で、日本ブランドは高くなり、かつ、経済大国になっていった。そういう中で中国に抜かれはしましたが、依然として日本は経済大国で、清潔で、安全で、いろいろな意味で日本の良さや技術・技能は世界のトップにいます。それが今ちょうど自信をなくした中でゆるんでいる。例えばほとんどの人が賛成している中でしょけれども、9月にシルバーク

ができるでしょう。ですが、企業にとっては上半期の決算月なのです。正直、こんなところにゴールデンウィークみたいなものがあったらかなわない。

(谷本知事)

シルバーウィークは考えずにやっているのですね。

(中村教育委員)

国際競争力の方がより大切な状況にいる中ということです。それから、大学のランク付けも、日本は東大ですら 20 番台です。こういう中で、英語の授業などを大学でできるように、金沢大学もどんどん英語で授業できるようにとすると、高校のときにもう英語の能力を身に付けなければいけない。そういうものは、世界のランク付けの中では、中学校、高校でそういうものをしっかりと身に付けさせることが必要になってきています。

また、これからいろいろな形で好況、不況が必ずやってきます。そういう中で就職できない、大学に行かずして自分は何をするかというのが。せめて中学校、高校の段階で、自分が将来に就きたい職業の分野の勉強をすればいい。ですが、まだ日本人には「大学を出ればいい」というところがあって、親が一生懸命共稼ぎして送金して、学生はアルバイトして遊んでというちゃらんぼらんところが結構見受けられます。そういう人たちはこれからの社会では生きていけない、就職できないという環境になってきます。日本が良いときにはみんなボワァと緩んでしまって、ちょっとゆるみ過ぎかなど。やはり我々の先達が一生懸命日本をつくり上げて敗戦の中から立ち上がったときのようなパワーがない。大相撲を見ても練習量が全然違うのです。ハングリーの度合いが全然違うのです。そこどころが、今、日本全般にあるのではないかいうことを憂えています。ぜひともそれを加味してひとつ。

(谷本知事)

シルバー休日は、言っておいてよ、観光戦略推進部に。官公庁だけで走るなど。

そういえば僕も去年か一昨年にイタリアの国連食糧農業機構へ行って、世界農業遺産にトヨタと一緒に関わってくれて、今、一生懸命、スマート・ドライブ・プロジェクトをやっています。トヨタが世界農業遺産に関心を持って関わってくれていると言ったら、FAOの幹部は飛び上がらんばかりに喜んでいました。「あの世界のトヨタがわれわれのプロジェクトに関心を持っているのか」と、私たちが驚くぐらい、そんなに感心しなくてもいいだろうというぐらいでした。トヨタというのはすごいのです。「世界のトヨタが私たちのプロジェクトにそんなに関心を持ってきているのか。こんなに素晴らしいことはない」と、私が見ていても大げさなくらい感激していました。われわれ日本でもトヨタはすごい会社だとは思っていますが、世界に行ったら全然違います。トヨタというだけで、世界のトヨタという、みんなそういう評価しているんだなあ。あれもきちんとした歴史の積み重ねでしょう。トヨタが関わっているというだけで、われわれのプロジェクトは素晴らしいプロジェクトなのだ。

(八重樫参与)

先ほどは片面しか言わなかったのですが、実は県の方にお礼を申し上げたいことを含めて、簡単に三つほどございます。

一つは、今、6月ですが、6月といいますと、ちょうど県にアメリカのプリンストンから学生たちがたくさんやってきているのです。知事さんのときに、うちの文学部はもうなくなりましたが、文学部とプリンストン大学東洋学部と交流をやっていただいたのです。そして、そこからプリンストンが要になって、ハーバードなどの向こうの超ブランド大学の学生たちがいつも石川県にやってくるのです。そのプログラムに私たちの大学の学生たちがエンカレッジされるようになっていきます。それが一つです。

交流を持つと、実は先ほど中村委員さんがおっしゃったように、ものすごくショックを受けるのは、向こうから名簿を提出されると、ほとんど韓国籍や中国籍の人たちがハーバードやプリンストン、イェール、ブラウンに行っている学生です。ですが、日本人学生は、今、6万人しか行っていません。かつてはもっと行っていました。私は先ほど202030しか言いませんでしたが、202012 というのがあるのです。これは2020年までに送り出しを12万人にしたいということで、これは大学入学時点からやっても間に合わないのです。それで今、泉丘高校はエジンバラに学生たちを送り出したりしていますし、県の高校は英語は英語で教えています。これが結果として、もちろん行ったきりで世界各地を回るわけではなく、戻ってきて私たちの国に貢献できればいいなど。これが三つ目です。それが今日言いたかったのです。聞いていただいてありがとうございます。

(黒野総務部長)

ありがとうございました。先ほど事務局から説明しました大綱の「改定後の教育振興基本計画を大綱として位置づける」という点については、この方向性で今後の作業を進めていくということで、皆さま、よろしいでしょうか。ありがとうございます。それでは、そのように。

(谷本知事)

教育大綱は知事が策定するとなっておりますが、石川県の場合は教育振興基本計画がちょうど折り返しの5年目を迎えており、見直しの時期に入っています。教育振興基本計画の見直しをやり、また教育大綱を作るという屋上屋を重ねても、そんなに内容は変わるものではありませんから、むしろ既に教育振興基本計画の見直し作業が進んでいるので、そちらの方で、法律はそうしてもいいと言っていますから、そういう形でやっていくといいのではないのでしょうか。二つ作っても意味はありません。屋上屋を重ねても意味がないです。

5 閉会

(黒野総務部長)

分かりました。最後に事務局から、今後の予定についてお知らせします。

(司会)

第2回総合教育会議ですが、教育振興基本計画の改定作業の進捗を見ながら、ある程度

改定案の取りまとめ作業がなされた段階で開催できればと考えています。また日程等のご相談をさせていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

以上をもちまして、平成 27 年度第 1 回石川県総合教育会議を閉会いたします。長時間にわたり、ありがとうございました。